

こちらは、英文記事「[The Chinese Supreme Court clarifies and simplifies countersecurity requirements](#)」(2017年2月21日付)の和訳です。

2016年12月、中国最高人民法院は、船舶以外の資産への担保設定申請に審査期限を設ける新たな法律条項を導入するとともに、容認できる逆担保の金額と形式を明確化しました。

敗訴した側（被告）が判決どおりの金額を支払えない場合、せっかく勝訴してもその意味がなくなります。そうした事態を回避するため、原告は、船舶やその他の資産を差し押さえて支払い実行を担保しようとします。一方、被告側も、逆担保の提供を受けなければ原告側からの不当な請求から保護されず、両者の公平性が保たれません。

2015年3月、中国最高人民法院は、船舶の差押えに関する逆担保要件を明確にしました。Gardが2015年3月6日に発行した記事「[中国最高人民法院が船舶の差押えと司法売却に関する新しい司法解釈を公布](#)」の中で、船舶の差し押さえに伴って要求される逆担保に関する司法の解釈とその効果について解説しています。

船舶以外の資産の差押え

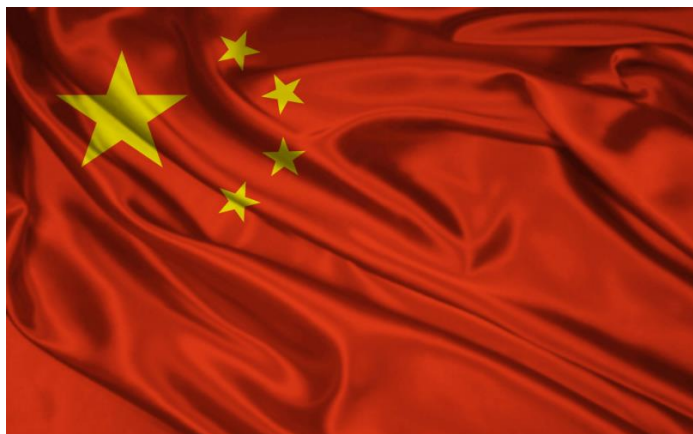
本稿では、2016年12月に公布された、中国国内にある船舶以外の資産（銀行口座、不動産、株式その他財産上の利益等）の差押えに関する法律の各条項の概略を説明します。これらの最高人民法院が公布した新しい法律条項は、申請の審理期限を定め、容認可能な逆担保の金額と形式を明確にするものです。以下にその概略をご説明します。

第4条によると、裁判所は、差押え申請を認めるか否かの決定を申請から「5日以内」に行わなければなりません。この条項は、裁判所に対してこの種の決定の明確な期限を課した初めのケースです。緊急申請の場合には、さらに「48時間以内」に短縮することができます。

資産の差押えは、訴訟前または実体訴訟手続き開始後のいずれでも行うことができます。手続き開始前の資産保全を目的とする差押えの場合、原告は、その要求する担保と同等の逆担保を提供しなければなりません。第5条は、保全が実体訴訟手続きにおける資産の差し押さえの場合、逆担保は担保額の30%に減額されるとし、差押え資産が紛争の目的物である場合、担保の額は、紛争の目的物の価額の30%を上限とするとしています。

資産の差押えを訴訟に先立って行った場合、原告には、実体訴訟手続きを開始するまでの期間として30日の猶予が与えられます。この期間中、差押え前の担保は有効です。実体訴訟手続きが進行中であるという理由で、原告の申請を受けて担保を減額する権利が裁判所にあるかどうかは明確にはなっていません。訴訟手続き係属後に担保が要求されても大幅な減額が認められるのであれば、原告の弁護士は、当然減額申請を行うでしょう。

第7条は、銀行保証や現金等の伝統的に認められてきた逆担保に加えて、賠償責任保険者が発行する保証状に対する容認可能な逆担保の形式についても定めています。マーケットの情報によると、そのような賠償責任保険（逆担保）の保険料率は0.1%~0.5%であるようです。検証はされていないものの、この新条項によって、逆担保提供手続きにかかるコストと時間はこれまでよりも軽減される可能性があります。



す。また、中国の裁判所が容認する逆担保を現地で確保するのが難しかった外国企業にとっても前向きな進展といえるかもしれません。

ただし、中国の規則に基づいて中国で設立された保険会社以外が発行する保証状は、新条項でも認められていません。国際 P&I グループ加盟クラブが発行する保証状は認められません。

第 9 条は、給与補償、人身傷害請求等、逆担保が不要な請求を定めているほか、事実と法律が十分に明確であって不正な差押えの可能性が起こりにくいケースを定めています。申請人である原告が、中国法に基づいて中国で設立された商業銀行、保険会社、その他金融機関の場合も、逆担保は免除される場合があります。

中国の一部の裁判所は、個人資産情報が登録されたデータベースへのアクセス権を持っています。このデータベースは、裁判所だけが使用できるもので一般には開放されていないものです。第 11 条は、申請人である原告は、差押えの対象資産を特定できない場合には、そのデータベースを確認するよう、裁判所に要請することができるとしています。ただし、これが行えるのは、実体訴訟が既に開始された場合のみです（訴訟前の差押えでは、この要請は受け入れられません）。

新規定の中国語の全文コピー（最高人民法院关于人民法院办理财产保全案件若干问题的规定）は、chinacourt.org で閲覧できます。

この Gard Insight の記事に関する質問やご意見は、[Gard Editorial Team](#) または [ガードジャパン](#) まで電子メールでお送りください。読者の皆様からのご意見を募集しております。記事についてご要望をお寄せください。



Julia Zhu
Gard 香港の弁護士

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。